

# 日医ニュース

No. 1304  
2016. 1. 5

発行所 **日本医師会**  
http://www.med.or.jp/  
〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16  
電話 03-3946-2121(代)  
FAX 03-3946-6295  
E-mail wwwinfo@po.med.or.jp  
毎月2回 5日・20日発行  
定価 2400円/年(郵税共)

- 国民医療を守るための総決起大会 …… 3面
- 生涯教育・日医かかりつけ機能研修制度担当理事 合同連絡協議会 … 4面
- 日本医師会10大ニュース 2015 …………… 8面

## 年頭所感

日本医師会会長  
**横倉 義武**



明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、

健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。昨年は医療界においてさまざまな動きがありました。まず、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、国民が将来にわたって必要とする医療・介護を過不足なく受けられる社会を構築するため、各地域で地域医療構想の策定に向けた具体的な取り組みが始まりました。

日本医師会といたしましても、行政と協力して「かかりつけ医」を中心とした多職種連携による、各地域に即した「まちづくり」を推進してきたところであり、地域とのつながりが薄れ、高齢者の孤独死が社会問題となっている昨今、地域に根ざした「かかりつけ医」の存在が、高齢者の尊厳を保ち、住み慣れた地域でいつまでも健康に過ごせる社会を実現するカギであると確信しております。これを土台として、生活習慣の改善対策や各種健診などの生涯保健事業を体系化し、健康寿命の延伸を目指して、時代に即した改革を進めていかなくてはならないと考えております。

この「健康」をキーワードとした取り組みが、見受けられるようになり、昨年7月に発足した「日本健康会議」もその一つです。経済団体、保険者、自治体、医療関係団体などのリーダーが集まり、健康寿命の延伸とともに今後の高齢化に比例して増加する医療費の適正化を図ることを目指すものであり、先進的な予防・健康づくりを全国に広げるために組織されたオールジャパンによる取り組みであります。

また、塩崎恭久厚生労働大臣の私的諮問機関である「保健医療2035」策定懇談会からは、将来を見据えた保健医療政策のビジョンとその道筋を示すための提言が発表されました。メンバーの平均年齢が40代という若い方々が医療と介護の本質を踏まえており、健康増進や地域づくり、更には保健医療システムとの持続と国際的な貢献など、多岐にわたる意見を述べております。私も、アドバイザーとして参加いたしました。全体的に実現できるわけではないとしても、既存の枠にとらわれない柔軟な発想のまぶしさと貴さを実感いたしました。

昨年9月には、アジア大洋州医師会連合(CMAAO)ミャンマー総会に出席いたしました。各参加国においては、それぞれが独自の歴史的な背景を有しております。カンボジアでは大量の虐殺が行われ、ベトナムではアメリカと長期間にわたって戦争が繰りひろげられた歴史があります。一方、ミャンマーでは社会主義の独裁政権から、現在、民主国家に変わろうとしています。こうした国々の方々が、口を揃えて述べております。「保険制度がない

ので、病気の時に医療にかかれないのがとても不安である」と。私は会議を通じ、彼らは総じて勤勉であることから、医療体制が整い、国が安定さえすれば、経済発展を実現できると確信すると同時に、わが国の国民皆保険の素晴らしさを再認識いたしました。また、ミャンマー政府とミャンマー医師会との懇談の場においては医療体制に関する相談を受け、日本医師会として今後、ミャンマーにおける国民皆保険の導入や医療人材の能力開発に協力していくと申し上げたところであり、

世界に誇れるべきわが国の国民皆保険は、戦後、まだ発展途上であった1961年、生活のインフラ整備のための相互扶助による保険制度として確立されたものであります。決断された当時の政治家、経済界、労働界のリーダーの方々のご苦労に思いを馳せると、その先見の明に頭が下がる思いです。当時の人口は約9500万人。以後、高度成長も相まって増え続けることになりました。すなわち、それ以降の医療政策については、人口増加と経済成長の時代を背景として議論が展開されてきたわけであり、

わが国の人口は2008年前後の約1億2800万人をピークに減少に転じており、2050年頃には1961年当時の水準にまで減少するとも言われております。世界中のどの国にも先立ち、少子高齢化に伴う人口減少社会を見据えた医療政策は避けられず、過去の経験にばかり頼ってはいただけません。何よりも、その時代を生きていくのは、紛れもなく私どもの子や孫の世代です。これらの世代に負の遺産を背負わせないためにも、我々の世代で道筋を立てておかなければなりません。

昨年10月、前年に引き続き、わが国にノーベル賞受賞者が誕生いたしました。特にノーベル生理学・医学賞の受賞は、利根川進教授、山中伸弥教授に続く3人目の快挙であります。近年、世界を震撼させたエボラ出血熱の感染拡大や韓国で蔓延したMERSなど「感染症に国境はない」と言われている中で、「グローバルヘルス」と呼ばれる全世界的な保健医療に関する課題解決が大きく注目されております。今回の大村智教授の受賞は、「超高齢社会における医療」という未知の領域を切り開き、それを世界に発信していかねばならないわが国に対する最上のエールに思えたりません。

世界一の長寿国であるわが国が、健康寿命においても世界一であることが、昨年8月、英医学誌『ランセット』で発表されました。そのベースにある国民皆保険という貴重な財産を、地域医療提供体制を維持する基本的な仕組みとして守り抜き、次の世代に引き継いでいくことこそ、我々世代に課せられた責務です。

日本医師会は「国民と共に歩む専門家集団」として、世界に冠たるわが国の国民皆保険を堅持し、国民の視点に立った多角的な活動によって、真に国民に求められる医療提供体制の実現に向けて、本年も執行部一丸となって対応して参る所存です。

会員の皆様方の深いご理解と格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 診療報酬本体のプラス改定に一定の評価

横倉会長

政府が平成28年度の診療報酬改定の改定率を診療報酬本体で0.49%増とすることを決定したことを受けて、横倉義武会長は昨年12月21日、中川俊男・今村聡・松原謙二各副会長と共に緊急記者会見に臨み、財源が厳しい中で最終的に診療報酬本体がプラスの改定になったことに対して、一定の評価をしたとの考えを示した。



長、田村憲久政調会長代理、その他関係議員の方々に対して感謝の意を表明。また、「国民医療推進協議会」「国民医療を守る議員の会」「医療政策研究会」「志帥会」等の各関係者、更には、都道府県において医療における適切な財源確保に向けた決議を頂いたこと

(2面) 続く



### 平成28年度の診療報酬改定

#### 1. 診療報酬本体 +0.49%

- 各科改定率 医科 +0.56%
- 歯科 +0.61%
- 調剤 +0.17%

#### 2. 薬価等

##### ①薬価 ▲1.22%

- 上記の他、市場拡大再算定による薬価の見直しにより▲0.19%
- 年間販売額が極めて大きい品目に対応する市場拡大再算定の特例の実施により▲0.28%

##### ②材料価格 ▲0.11%

なお、上記の他、新規収載された後発医薬品の価格の引き下げ、長期収載品の特例的引き下げの置き換え率の基準の見直し、いわゆる大型門前薬局等に対する評価の適正化、入院医療において食事として提供される経腸栄養用製品に係る入院時食事療養費等の適正化、医薬品の適正使用等の観点等からの1処方当たりの湿布薬の枚数制限、費用対効果の低下した歯科材料の適正化の措置を講ずる。

（1面より）  
 済全体への波及効果も大きいこと」などを、記者会見等を通じて、繰り返し主張してきたとし、「このような趣旨を国民にご理解頂き、最終的に、診療報酬の本体でプラス0.49%となったことに對しては一定の評価をしたい」と述べた。

その一方で、今回の改定で薬価改定財源の半分以上が診療報酬本体に充当されなかったことについては「極めて残念である」と主張。「健康保険法において薬剤は診療等と不可分一体であり、その財源を切り分けることは不適当である」と改めて指摘するとともに、「薬価改定財源は診療報酬本体財源に充当すべきである」とも強く訴えていくとした。

また、これから開始される中医協での具体的な

配分の議論に向けては、「（1）基本診療料を始めとして、人件費、技術料が包括されている診療報酬項目に重点配分すること、（2）地域包括ケアシステムを推進していくため、医療機関がどのような機能を選択しても地域や患者のニーズに応えている限り、経営が安定して成り立つよう、体制構築に取り組み全ての医療機関を公平に支える、それぞれの機能のコストを適切に反映した診療報酬体系の実現、（3）患者にとって質の高い医療を提供するため、地域包括ケアの中心となる「かかりつけ医」をきちんと評価できるよう、前回改定で新設された「地域包括診療料」「地域包括診療加算」の要件の見直し——等を強く求めていくとした。

その上で、同会長は、「平成26年度診療報酬改定は、国民との約束である社会保障・税一体改革に基づき、その第一歩を踏み出したものであったが、今回の平成28年度改定は、改革を継続する次の一歩として、次回平成30年度の医療と介護の同時改定に向けて、標をつないでいくものとしなければならぬ」と強調。

「限られた財源の中でも、超高齢社会に対応する上で最重要課題である地域包括ケアの推進に向けて、地域における医療資源を有効活用しながら、必要な財源配分をすることが一層重要になっており、それらを実現することで、ローカル・アベノミクスも実現できるのではないかと考えています」



## 医療における適切な財源確保を ローカル・アベノミクスの推進



横倉義武会長は平成28年度予算編成の大詰めを迎え、医療における適切な財源確保に向けての所感を述べた。

冒頭、同会長は、財務省が社会保障費の伸びを5000億円弱にするに主張していることに對し、「骨太の方針2015」の中の「これまで3年間の社会保障関係費の伸び（1・5兆円程度）の基調を継続していく」として、決定過程の議論を重視し、あくまでも「目安」であるべきであり、「各年度の歳出については、一律ではなく柔軟に対応する」と書かれていることから、高齢化等に伴う増加額を単純に3で割れば良いものではないと指摘。現在、シエネリック医薬品の使用促進などによる医療費の適正

は、経済の活性化に多大な貢献をする」として、「医療分野への財源投入は、地方の経済を活性化させ、ローカル・アベノミクスの推進」が期待できる」と述べ、医療関係機関の従事者約300万人の給与を2015年の春季労使交渉妥結結果並みに2・52%引き上げるには、国庫負担ペースで約1200億円が必要だとした。

また、同会長は、国民に適切な医療を提供するには過不足のない診療報酬の確保が重要になるとして、高齢化のみならず、物価・賃金の動向や医療の高度化を反映し、地域医療を確保するために、平成28年度診療報酬改定はプラス改定とすべきと主張。そのためには、「薬価等引き下げ分は本体改定財源にきちんと充当して活用すべき」との考えを示した。

最後に同会長は、平成28年度診療報酬改定に当たり、3年間で1・5兆円の目安については柔軟に対応し、必要な財源を確保するよう求めていくとし、「医療を取り巻く環境が非常に厳しい状況に置かれている中で、今回、診療報酬のマイナスイタ改定を行うことになれば、医療崩壊の再来を招くことになる。政府は必要財源を確保し、診療報酬をプラス改定とすることを強く望む」と結んだ。

更に、同会長は、「急速に少子高齢社会が進展し、人口が減少していく中で国民皆保険を堅持していくためにも、財政主導ではなく、医療側から過不足のない医療提供ができるよう提言し、自然増を減らしていくことが我々医療者の役割でもある」と指摘。

具体的には、「健康寿命の延伸」「ロコモティブシンドローム対策」や、「糖尿病、COPD等の生活習慣病対策」などを引き続き提言していく意向を示し、更なる理解と協力を求めた。

また、昨年11月に公表された「医療経済実態調査」によると、医療機関は非常に厳しい経営環境に置かれており、①費用構造における人件費の割合は、2000年の50・2%から2012年の46・4%へ、12年間で約1割減少している②技術料と医薬品からなっている診療報酬のうち、技術料には医師、看護師等医療従事者の人件費だけではなく、医療経営の原資を司る設備関係費・ランニングコストや医療機器・機材費等も含まれている③医薬品費には制度発足時に十分な技術評価ができなかった不足分に相当する潜在的な技術料も含まれている——こと

を説明。①の人件費の割合の減少の原因としては、技術料に包括して償還されている医療用消耗品等の価格が上昇したことにより、結果として人件費が圧迫されていることを挙げた。

その上で、現在、医療機関の従事者は全国で300万人以上上り、リマンショック後の月間現金給与総額を見ると、製造業では109・3%と約1割も上昇、それに対し医療では98%と減少しており、景気回復を後押しできない状況だとした。

更に、「医療分野は他の産業より雇用誘発効果が大きく、特に医療従事者の比率が高い地方で



# ORCAサーベイランスと 組み合わせ 「医療の天気予報」を 目指す



## 目指す

石川広三常任理事は、国立感染症研究所が運営していた「薬局サーベイランス」を日医並びに日本薬剤師会、日本大学薬学部、(株)EMシステムズの4者による共同運用として引き継ぐことになったことを報告し、その展望を述べた。

「薬局サーベイランス」は薬局での調剤情報を集計することでインフルエンザ患者数を推計する調査であり、現在1万64薬局(全薬局の20・17%)が参加している。毎日の調剤状況から個人情報を除き、特定の薬効分類での処方箋枚数を集計。1日前の処方結果をホームページに表示しており、同研究所の「学校欠席サーベイランス」と合わせ、自治体や保健所等でも多く利用されている。

同常任理事は、今回の経緯について、「感染研では、薬局サーベイランスを中止することにしたが、利用している自治体、保健所、学生なども多く、日医で引き受けて欲しいとの依頼があり、元々

感染研のサーベイランスの運用に協力していた日薬等の3者と共に共同運用を行い、事業を継続することになった」と説明。更に、今後の展望として、「感染研ではインフルエンザに限った調査しか行えなかったが、今後はORCAサーベイランスと組み合わせることで、『医療の天気予報』となるよう目指していきたい」と述べるとともに、利用規約に同意した報道機関・企業等での利活用を視野に入れて活動しているとした。

同サーベイランス(<http://prescription.orca.acad.or.jp/>)は、日医ホームページ並びにORCAプロジェクトのトップにあるORCAサーベイランスから内容を見ることができるとのこと。

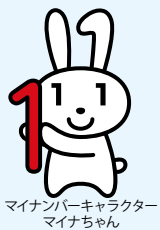
# マイナンバー制度について

日医ホームページ・メンバーズルーム(医師会活動について)に、日本医師会「特定個人情報(マイナンバー)等の適正な取扱いに関する基本方針」「特定個人情報等取扱規程」「就業規則の改正」「特定個人情報等取扱マニュアル」を掲載しています。

また、中小規模事業者(※)に該当する医療機関向け「取扱規程(業務フロー、チェックリスト)」等も掲載していますので、併せて参考にしてください。

## ※中小規模事業者とは?

従業員数100人以下で、個人情報取扱事業者(事業に使用するため過去6カ月に1日でも5,000を超える個人データを保有したことがある事業者)等を除いた事業者のこと。



マイナンバーキャラクター  
マイナちゃん

メンバーズルーム <http://www.med.or.jp/japanese/members/>

# 国民医療を守るための総決起大会

## 「適切な医療・介護財源の確保」と 「医療等に係る消費税問題の抜本的な解決」を 求める決議を採択



国民医療を守るための総決起大会(主催:国民医療推進協議会、協力:東京都医師会)

当日は、今村定臣日医常任理事の司会で開会。冒頭、国民医療推進協議会長としてあいさつした横倉義武日医会長は、医療経済実態調査の結果でも明らかのように、多くの病院・診療所が苦しい経営状況に置かれている中で、平成28年度の診療報酬改定が厳しい内容となれば、医療現場は疲弊し、国民に必要な十分な医療・介護を届けることがかなわなくなることを危惧した。

大会には、約2000名(国会議員85名、代理100名、計1885名含む)の参加者が集い、参加者全員の総意として、「国民に必要な十分な医療・介護を提供するための適切な財源の確保」と「国民と医療機関等に不合理な負担を生じさせている医療等に係る消費税問題の抜本的な解決」を求める決議が全会一致で採択された。

当日は、今村定臣日医常任理事の司会で開会。冒頭、国民医療推進協議会長としてあいさつした横倉義武日医会長は、医療経済実態調査の結果でも明らかのように、多くの病院・診療所が苦しい経営状況に置かれている中で、平成28年度の診療報酬改定が厳しい内容となれば、医療現場は疲弊し、国民に必要な十分な医療・介護を届けることがかなわなくなることを危惧した。

### 中川・今村両副会長が大会の趣旨を説明

引き続き、本大会の趣旨を日医の中川俊男・今村聡両副会長が説明した。

中川副会長は、これまでの診療報酬改定を振り返り、平成14年度から4回連続のネットマイナス改定の結果、地域医療は疲弊し医療崩壊が深刻化したと指摘。次の改定でネットマイナス改定になることは絶対にあってはならないと強調した。

また、財務省に対しては、「過去の教訓を学ぶことなく、社会保障費の機械的削減を断行すれば、社会保障制度、国民皆保険は再び崩壊の危機にさらされ、国民からの信頼は失われる」として、過去の轍を踏むことのないよう警鐘を鳴らした。

その上で、「医療関係者には国民の健康と生命を守る責任がある。国民に寄り添って、心の通った医療を行っていくために、①社会保障費の機械的抑制に反対②診療報酬ネットプラス改定を要求する。一致団結して頑張ろう」と呼び掛けた。

最後に、参加団体を代表して、国民医療推進協議会の副会長である山科透日本歯科医師会長、山本信夫日本薬剤師会長、坂本すが日本看護協会会長がそれぞれ決意を表明。その後、西澤寛俊全日本病院協会会長が、本大会の決議案を朗読し、決議案は満場の拍手をもって採択された。

最後に、松原謙二日医副会長の掛け声の下、参加者全員が起立して、「頑張ろうコール」を行い、会は終了となった。

ならないと強調した。また、財務省に対しては、「過去の教訓を学ぶことなく、社会保障費の機械的削減を断行すれば、社会保障制度、国民皆保険は再び崩壊の危機にさらされ、国民からの信頼は失われる」として、過去の轍を踏むことのないよう警鐘を鳴らした。

その上で、「医療関係者には国民の健康と生命を守る責任がある。国民に寄り添って、心の通った医療を行っていくために、①社会保障費の機械的抑制に反対②診療報酬ネットプラス改定を要求する。一致団結して頑張ろう」と呼び掛けた。

今村副会長は、「医療に係る消費税問題」の解決へ向けて残る主な課題として、①5%時までの上乗せ補填が不十分であったことによる、「全体の財源の補填不足」②診療報酬への上乗せの仕組みでは、「設備投資など、個々の医療機関の仕入れ構成の違いに対応できないこと」の2点を挙げた。

①については、平成元年の3%導入時、平成9年の5%への引き上げ時に生じた補填不足は、日医の推計によれば毎年約2600億円を医療界全体で負担し続けている状況にあること、②については、厚生労働省の検証結果報告でも「補填状況にばらつきは見られる」として改めて確認されていることをそれぞれ説明。税率10%への引き上げ時、平成29年4月までの1年あたりは、「抜本的解決方法を決める1年」であるとして、「医療界が一丸となって行動し、国民にも理解を求めながら、医療の消費税問題に決着を付けよう」と述べた。



都道府県医師会生涯教育担当理事・日医かかりつけ医機能研修制度担当理事合同連絡協議会

日医生涯教育制度の見直しと日医かかりつけ医機能研修制度への理解を求める



とは医師会の役割であるとして、平成29年度から始まる新たな専門医の仕組み並びに平成28年度より開始される日医かかりつけ医機能研修制度に

日医生涯教育制度見直しのポイント

その上で、今回の改訂のポイントとしては、①カリキュラムコード(C)・単位付与基準の見直し②取得単位上限の廃止③講習会管理・学習実績管理・一括申告の支援④専門医認定・更新への

理解を求める

て、その活用を求めた。引き続き、矢野一博日医総研主任研究員が、日医生涯教育制度や日医認定医制度等を実施されて

う引き続き開発に取り組んでいくとした。かかりつけ医機能の維持・向上を目指す

続いて、鈴木邦彦

常任理事からは、「日医かかりつけ医機能研修制度」の研修内容や修了申請等について、具体的な説明が行われた。

同常任理事は、超高齢社会において、かかりつけ医の役割は今後ますます重要になるとした上で、本研修制度の目的は、地域住民から信頼される

「かかりつけ医機能」のあるべき姿を評価し、その能力を維持・向上させることにあると説明。研修内容は、①基本研修・日医生涯教育認定証の取得②応用研修・日医が行う中央研修、関連する他の研修会及び一定の要件を満たした都道府県医師会並びに市区医師会が主催する研修会等の受講③実地研修・社会的な保健・医療・介護・福祉活動、在宅医療、地域連携活動等の実践

主体となる都道府県医師会より、修了証書または認定証(有効期間3年)を発行することになるとした。また、②については、中央研修として「応用研修講義要綱・シラバス」に基づき作成されたテキストを用いた座学の研修会を、日医において年に1回のペースで開催(3年間でシラバスの全項目を網羅)する予定であることを報告。

その上で、同常任理事は、「今後、都道府県医師会に対し、日医より本

研修制度の実施意向の確認をさせて頂くが、その際には前向きな検討をお願いしたい」と、本研修制度に対する理解と協力を求めた。

「かかりつけ医機能」の能力を維持・向上させることにあると説明。研修内容は、①基本研修・日医生涯教育認定証の取得②応用研修・日医が行う中央研修、関連する他の研修会及び一定の要件を満たした都道府県医師会並びに市区医師会が主催する研修会等の受講③実地研修・社会的な保健・医療・介護・福祉活動、在宅医療、地域連携活動等の実践

その上で、同常任理事は、「今後、都道府県医師会に対し、日医より本

都道府県医師会生涯教育担当理事・日医かかりつけ医機能研修制度担当理事合同連絡協議会が昨年12月3日、日医会館大講堂で開催された。

生涯教育制度の見直しと全国的な新研修管理システムの導入」と題し、新たな専門医の仕組みに関する「専門医制度整備指針(第1版)」の中で、専門医の認定・更新に日医生涯教育制度の活用が明記されたことを改めて報告。更に、日医生涯教育制度の講習会を日本専門医機構による専門医の認定・更新に必要な共通講習・領域別講習認定講習会とし、地域包括診療加算の届出に必要な項目を網羅するためには、日医生涯教育カリキュラムの一部改訂と学習した時間と内容をより的確に評価する仕組みが必要になる

新システムでは、①「医師資格証」での管理②これまでどおり、紙のリスト等での管理③受付端末上での管理の3通りの対応が可能だとするとともに、「医師資格証」を利用することで、自身のポータルサイトから単位等を随時確認することができることを紹介。

「第2回医師たちによるクリスマス・チャリティコンサート」が昨年12月13日、日医会館大講堂で開催された。

第2回医師たちによるクリスマス・チャリティコンサート 医師たちが日頃の練習成果を披露



本コンサートは、横倉義武会長の発案により、(1)難病等の疾病に苦しむ患者及びその家族の方々に支援する、(2)医師が診療だけでなく、芸術など多面的な分野で活躍していることを広く知ってもらう場を設けることを目的として、一昨年から行われているものである。

冒頭、あいさつした横倉会長は、「医師は日頃多忙なため、文化的な活動を行っていくのが、聴診器やメスの代わりに楽器や楽譜を持ち、練習をしている方もたくさんいる。普段、医師が勉強や会議に使用している日医会館が、本日は一転して、素晴らしいコンサートホールになっており、私自身も

楽しむたい」と述べた。コンサートは、ポピュラー、クラシックに分かれ、家族や同じ病院、患者さんから紹介されたプロを交えたグループ、地域医師会の仲間達でつくったグループなど、選考の結果選ばれた多種多様な11組が出演。また、国會議員による「ギインズ」が特別出演するとともに、ゲスト出演した雅楽師の東儀秀樹氏による演奏が行われた。なお、今回のコンサートは、456名の来場者があり、当日の来場者並びに事前に企業・団体から寄せられた寄付金320万9689円は全額、一般社団法人日本難病・疾病団体協議会に寄付される。

「第2回医師たちによるクリスマス・チャリティコンサート」が昨年12月13日、日医会館大講堂で開催された。

と我々医師の責務であり、その医師のために生涯学習への支援を行うこと

と我々医師の責務であり、その医師のために生涯学習への支援を行うこと

と我々医師の責務であり、その医師のために生涯学習への支援を行うこと

と我々医師の責務であり、その医師のために生涯学習への支援を行うこと

と我々医師の責務であり、その医師のために生涯学習への支援を行うこと

と我々医師の責務であり、その医師のために生涯学習への支援を行うこと



平成27年度(第46回)全国学校保健・学校医大会

「みんなで見守る子どもの成長」を  
メインテーマに開催



平成27年度(第46回)全国学校保健・学校医大会の様子。ステージには「みんなで見守る子どもの成長」をメインテーマに掲げ、学校保健活動の重要性について議論が行われた。

学校保健活動に対する  
長年の貢献を顕彰

会(日医)常任理事が出席した。主権、愛媛県医師会担当が昨年12月5日、「みんなで見守る子どもの成長」をメインテーマとし、松山市内で開催された。日医からは横倉義武会長を始め、今村定臣・石川広己・小森貴・道永麻里各

未来 考えよう学校医の果たす役割」をメインテーマとして、平成28年10月29日に札幌市内で開催する旨の説明が行われた。

午後には、まず、開会式と表彰式が行われた。横倉会長は、「社会環境の急激な変化が子ども達の心身にさまざまな影響を及ぼし、その課題は一層複雑化、深刻化している。子ども達が直面する多くの課題解決のためには、学校保健関係者、家庭、地域が一丸となった

取り組みが不可欠である」として、改めて学校保健が果たす役割の重要性を強調。

参加者に対しては、「学校保健安全法施行規則の改正に伴い、平成28年4月から新制度での健康診断がスタートすることに

なるが、本大会を通じて、学校保健並びに学校安全活動の重要性を再認識して頂き、なお一層の活躍をお願いしたい」と述べた。

表彰式では、長年にわたり学校保健活動に貢献した中国四国ブロックの学校医(9名)、養護教諭(9名)、学校関係者(8名)の代表者に

対して、横倉会長から表彰状と副賞を、久野梧郎愛媛県医師会会長から記念品をそれぞれ贈呈。

受賞者を代表して上田泰雄氏からは、「本賞の受賞を機に、子ども達のこころからの健康のため、複雑化するさまざまな課題に対して決意を新たに取組んでいきたい」との謝辞が述べられた。

改革などが求められるとされた。

4人のシンポジストによる発表では、まず、檜垣高史愛媛大学大学院医学系研究科地域小児・周産期学教授が、学校現場における子どもの突然死を予防するために必要なこととして、①学校心臓病検診の精度の向上②発症例に対する適切な対応

③学校救急の意識の向上——を明示。その実現のための愛媛県における取り組みとして、「AED設置を含めた学校救急体制の整備」や「チームによる連携トレーニング」などを紹介した。

楠目相代愛媛大学大学院医学系研究科地域救急医療学准教授は、この30年間で劇的に増加している小児のアレルギー疾患について解説。中でも食物アレルギーは、頻度だけでなく重症度も上がってきているとして、文部科学省から出された「学校アレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」学校生活管理指導票(アレルギー疾患用)を紹介するとともに、愛媛県で取り組んでいる小児食物アレルギー対策事業について説明した。

竹本幸司住友別子病院主席小児科長は、小児慢性特定疾患制度の対象となる内分泌疾患・糖尿病

の中で、学校生活時間中に治療や運動制限等の注意が必要となるものとして、①中枢性尿崩症②甲状腺機能亢進症(バセドウ病)③先天性副腎皮質過形成症④軟骨異栄養症(軟骨無形成症)⑤1型糖尿病——の5つの疾患を挙げ、その概要と求められる具体的な対応策について解説を行った。

鈴木由香松山赤十字病院小児科副部長は、小児慢性特定疾患として指定されている64の神経・筋疾患の中から、児童・生徒に頻度が高く問題になりやすい疾患であるてんかんについて、正しい知識を持つことで偏見や差別をなくすことができ、緊急時の対応にもつながると説明。また、知的障害、発達障害、起立性調節障害等については「不登校に大きく関係しており、医療者と学校との連携が最も重要である」と述べた。

がん発症抑制効果は若年ほど高い②未婚女性への除菌は感染経路の遮断にもつながる——ことからも、胃がん撲滅に向けて大きな効果が期待できると指摘するとともに、「胃がんに加えて上部消化管疾患の発症予防にもつながるため、社会的、経済的にも大きな効果が期待できる」として、長期的視野に立った全国規模での導入を求めた。

シンポジウム 「学校保健における小児慢性疾患」

引き続き、「学校保健における小児慢性疾患」をテーマとしたシンポジウムが行われた。

「小児の慢性疾患治療の現状と課題：小児がんを中心に」と題して基調講演を行った石井榮一愛媛大学大学院医学系研究科小児科学教授は、小児期の疾患の多くは、急性疾患であるが、幼少期から長期にわたり治療が必要な慢性疾患もあると説明。小児がんなどの慢性疾患は、医療だけでなく若年者の社会的、教育的、就業関連のニーズ全般にかかわる問題であること

から、今後は医療者や家族との連携体制、学校や社会の役割の明確化、医療給付を含む社会制度の

した中国四国ブロックの学校医(9名)、養護教諭(9名)、学校関係者(8名)の代表者に

対して、横倉会長から表彰状と副賞を、久野梧郎愛媛県医師会会長から記念品をそれぞれ贈呈。

受賞者を代表して上田泰雄氏からは、「本賞の受賞を機に、子ども達のこころからの健康のため、複雑化するさまざまな課題に対して決意を新たに取組んでいきたい」との謝辞が述べられた。

改革などが求められるとされた。

4人のシンポジストによる発表では、まず、檜垣高史愛媛大学大学院医学系研究科地域小児・周産期学教授が、学校現場における子どもの突然死を予防するために必要なこととして、①学校心臓病検診の精度の向上②発症例に対する適切な対応

③学校救急の意識の向上——を明示。その実現のための愛媛県における取り組みとして、「AED設置を含めた学校救急体制の整備」や「チームによる連携トレーニング」などを紹介した。

特別講演 「ピロリ菌検査の学校検診への導入：胃癌撲滅に向けて」

その後の特別講演「ピロリ菌検査の学校検診への導入：胃癌撲滅に向けて」では、蔵原晃一松山赤十字病院胃腸センター

消化器内科部長が、まず、ピロリ菌検査の現状について、平成12年以降、ピロリ菌と胃がんとの因果関係が明らかとなったこ

とで、胃がんの発症予防を目的としたピロリ菌除菌法の有効性が確立されたこと、平成25年にピロリ菌感染胃炎に対する除菌療法が保険収載され、実質的に「国民総除菌時代」を迎えたこと等を説明。

また、近年、一部の自治体で開始されているピロリ菌検査の学校検診への導入については、①ピロリ菌除菌療法による胃

がん発症抑制効果は若年ほど高い②未婚女性への除菌は感染経路の遮断にもつながる——ことからも、胃がん撲滅に向けて大きな効果が期待できると指摘するとともに、「胃がんに加えて上部消化管疾患の発症予防にもつながるため、社会的、経済的にも大きな効果が期待できる」として、長期的視野に立った全国規模での導入を求めた。

がん発症抑制効果は若年ほど高い②未婚女性への除菌は感染経路の遮断にもつながる——ことからも、胃がん撲滅に向けて大きな効果が期待できると指摘するとともに、「胃がんに加えて上部消化管疾患の発症予防にもつながるため、社会的、経済的にも大きな効果が期待できる」として、長期的視野に立った全国規模での導入を求めた。

がん発症抑制効果は若年ほど高い②未婚女性への除菌は感染経路の遮断にもつながる——ことからも、胃がん撲滅に向けて大きな効果が期待できると指摘するとともに、「胃がんに加えて上部消化管疾患の発症予防にもつながるため、社会的、経済的にも大きな効果が期待できる」として、長期的視野に立った全国規模での導入を求めた。

がん発症抑制効果は若年ほど高い②未婚女性への除菌は感染経路の遮断にもつながる——ことからも、胃がん撲滅に向けて大きな効果が期待できると指摘するとともに、「胃がんに加えて上部消化管疾患の発症予防にもつながるため、社会的、経済的にも大きな効果が期待できる」として、長期的視野に立った全国規模での導入を求めた。

がん発症抑制効果は若年ほど高い②未婚女性への除菌は感染経路の遮断にもつながる——ことからも、胃がん撲滅に向けて大きな効果が期待できると指摘するとともに、「胃がんに加えて上部消化管疾患の発症予防にもつながるため、社会的、経済的にも大きな効果が期待できる」として、長期的視野に立った全国規模での導入を求めた。

ラグビーは紳士のスポーツ？

ラグビーは紳士のスポーツだった。突然の問いに言葉に詰まらな

かった。信じられねえなあ。あんなデカイ男達がぶつかり合っている時に人を踏んづけてさ。うちのカミさんも本当に紳士のスポーツかといって言ってるよ」

へらめえ口調のK委員がラグビー経験者のN委員長に問いかけた。

4時間も及ぶ「心に残る医療体験記コンクール」第二次審査が終了し

た。突然の問いに言葉に詰まらな

った。突然の問いに言葉に詰まらな

った。突然の問いに言葉に詰まらな

った。突然の問いに言葉に詰まらな

った。突然の問いに言葉に詰まらな



「プリズム」



平成27年度都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会

医事紛争の現状と課題の共有を目指して

活発に討議



が行われた後、山口、山梨、茨城の各県医師会から、医療事故紛争対策と活動状況の報告が行われた。

林弘人山口県医師会常任理事は、

医事紛争減少に向けた取り組みとして、県内の病院にアウトバウンド、警備的出向、警備的出向事例に関する医事案件調査専門委員会での審議ポイントや結論、関連法規、判例等を示し周知を図っていることを報告。「医師が十分な治療方針を説明したとしても、患者が理解していなければ意味はない。医師の説明と患者の理解の相違を確認するために、後日、看護師等から再確認してもらうことも必要」とした。

具体的に説明するとともに、万が一、事故が発生した場合、後方支援病院への紹介搬送を含め、迅速・適切な対応が重要になると指摘。

また、今後の課題については、顧問弁護士に医療に関する知識を高めてもらうことを挙げるとともに、人が関与する限りヒューマンエラーを無くすることは不可能だとし、全ての医師が「本当に正しいのか」「何のための投与か」等に常に原点に立ち戻ることが求められるとした。

石渡勇茨城県医師会副会長は、県医師会が行っている、医療ADR「茨城県医療問題中立処理委員会」の活動を紹介した。本委員会は、弁護士、学識経験者、市民代表、医師会役員を委員とし、申立事案が発生した場合、委員長は弁護士または学識経験者、医師はアドバイザーとして「あっせん・調停会議」を開催。その運営は、申し込み費用及び成立手数料を無料とし、全て医師会が費用負担しているとした。

し、中立の立場で問題処理への支援を行うこととあり、決して医療機関の責任の有無や賠償額を判定する機関ではないことを強調。たとえ不可避的な事故であっても真摯な態度で問題に対処することが最も重要であると述べた。

続いて、笠井常任理事から、「最近の医事紛争から」と題して、(1)産科医療補償制度と日医医賠責保険、(2)審査会回答と対応方針、(3)付託事案から再発防止に向けた取り組み、(4)医事紛争発生時の対応、(5)指導・改善委員会からの指導内容に対する都道府県医師会での対応——について説明が行われた。

て、まず、医療事故調査・支援センターへの医療事故報告件数は45件、相談件数は410件であったこと、日医医療事故調査費用保険の状況は、保険付託件数4件で、実際に保険金を支払うに至ったケースはないこと等を報告。

また、今後については、院内事故調査、支援団体業務を担う人材の育成が重要だとし、日医が行う「医療機関向け研修会」「支援団体向け研修会」の積極的な活用を求めるとともに、院内調査に備え、遺体の冷蔵保管、搬送に関する業務の協力協定を全日本葬祭業協同組合連合会と日医の間で締結したこと、都道府県医師会からAI情報センターに読影依頼をする場合の条件を交渉中であること等を報告した。

平成27年度都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会が昨年12月10日、日医会館小講堂で開催された。

担当の笠井英夫常任理事の司会で開会。冒頭あいさつした横倉義武会長は、日頃の都道府県医師会の医事紛争防止に向けた献身的な活動並びに日医医賠責保険制度の円滑な運用への協力に対して謝意を述べるとともに、平成27年10月から開始された医療事故調査制度について、「医療事故が少しでも減少するよう、本制度の効果的な運営をお願いしたい」と述べ、引き続きの協力を求めた。

続いて、担当事務局から、日医医賠責保険制度の運営に関する経過報告

松澤仁山梨県医師会理事は、平成23年から現在までに県医師会医療事故処理委員会に報告のあった医療事故の主な内容を

その上で、本委員会の目的は、患者側と医療側が話し合える場を提供

その後は、事前に寄せられた質問・要望等について、それぞれ回答が行われ、松原謙二副会長の総括で、協議会は終了となった。



# 日医の テレビ新CMが完成



のかりつけ医となって16年になる、ある医師のエピソードをモチーフとして制作したアニメーション作品となっており、国民にかりつけ医を持つことを呼び掛ける内容となっている。

日医の新しいテレビCM「枕の下編」封筒編（各30秒）がこのほど完成した。今回のCMは、身寄りのない方が多く住むまち

## 案内

平成27年度第4回企画展  
「生まれた。育てた。」  
— 母子保健のあゆみ —

国立公文書館では、このほど、近代日本の母子、出産と育児などに関する同館所蔵資料を中心として、母子の生命と健康に関する施策の歴史を振り返る企画展を下記の要領で開催することになった。東京にお出の際はぜひお立ち寄り頂きたい。

◆会場：1月9日（土）3月5日（土）午前9時15分～午後5時 月々土曜日（日曜・祝日は休館）  
◆入館料：無料

## 書籍紹介

「ストレスチェック」  
導入ガイドブック

増田将史 著  
石井妙子 監修



本書は昨年12月から従業員50人以上の企業への導入が義務化された「ストレスチェック」について、企業実務に即して導入しやすく示した解説書である。特に円滑な制度運用に

は、産業医・精神科医を始めとする医療関係者との連携強化が不可欠であるため、例えば、ストレスチェック実施者の選任方法、面接指導要否の判定基準の設定、企業が産業医等に面接指導を依頼する際の留意点や情報共有のあり方等が取り上げられている。

### 日本医師・従業員国民年金基金 案内

### 受給者の方は源泉徴収票の確認を

昨年1～12月の間に当基金より、年金を受給した方に、今月中旬頃源泉徴収票を送付する。確定申告に必要となるので、大切に保管して頂きたい。国民年金基金の年金は、公的年金等控除が適用されるが、確定申告の際には、収入金額等欄の雑所得の「公的年金等」に記入する必要がある。0650）まで。

# 第4回 「日本医師会 赤ひげ大賞」 受賞者決定

第4回「日本医師会赤ひげ大賞」（主催：日医、産経新聞、特別協賛：ジャパンフロンティア株式会社）の受賞者5名が下記のとおり決定した。

受賞者	受賞者の功績
-----	--------

たかはし あきひこ  
**高橋 昭彦 医師**

54歳 栃木県  
ひばりクリニック院長

### 重度の障がいを持つ小児の在宅医療に尽力

0歳から100歳までの患者を対象として幅広く地域の医療を担う傍ら、在宅療養支援診療所として設立したNPO法人「うりずん」の理事長として小児の在宅医療に尽力。医療的ケアが必要な子どもの家族が24時間過酷な介護を強いられる中、人工呼吸器をつけた子どもを預かる重症障害児者レスパイトケア施設を開設。子どもにとって楽しい場所であるとともに、親たちが安心して預けることができる場所をつくることで家族の暮らしを支援している。

やまなか おさむ  
**山中 修 医師**

61歳 神奈川県  
ポーラのクリニック院長

### 身寄りのない路上生活者に寄り添い生活面でも支援

日本三大日雇い労働者の街、横浜市中区寿町で、住民の「衣食住」環境を改善すべく医療施設を開設。「家族がいない人のための町医者」になることを診療の理念として、身寄りのない高齢者や疾病を抱える地域住民の人生の質の向上を目指している。また、地域のチームリーダーとして自身で立ち上げたNPO法人「さなぎ達」と協力し、路上生活者の夜間パトロールとともに健康状態の把握、食事の提供等にも従事している。

つちかわ けんざぶろう  
**土川 権三郎 医師**

63歳 岐阜県  
丹生川診療所院長

### 在宅で過ごす患者にきめ細やかなケアサービスを実践

「患者さんの希望に応え、希望を叶えてあげたい」という思いから地域医療・在宅医療に取り組む。患者は赤ちゃんから高齢者までさまざまで、多岐にわたり診察。在宅で暮らしたいと願う全ての人の希望を実現するため、対象者一人ひとりに焦点を当てたケア・カンファレンスを週1回行う等の努力の結果、在宅で看取りをする人が町内の全死亡者の33%となった。アルコール依存症の問題にも携わり、地域医師の連携に努めている。

たかみ とおる  
**高見 徹 医師**

66歳 鳥取県  
日南町国民健康保険  
日南病院名誉院長

### まちの道路を病院の廊下に見立て往診に奔走

「まちは大きなホスピタル」「まちの道路は病院の廊下」をモットーに積極的にまちに出て、毎日の往診では100km走ることもしばしば。高齢化率46.8%でも、在院日数は全国平均を大きく下回るなど、高齢になっても家族や地域で見守りを続け、自宅に住み続ける高齢者が多いまちづくりに貢献している。また、日南病院のモデルが今後の都市部での地域医療に必ず役立つかと見え、新しい地域包括医療ケアシステムの構築にも奮闘している。

おがた けんいち  
**緒方 健一 医師**

59歳 熊本県  
おがた小児科内科医院院長

### 小児在宅医療の充実を図り重症の子どもと家族を支援

開院当初から一般診療を行う傍ら、当時は一般的ではなかった小児在宅医療支援を自ら開始・発展させた。超重症児とその家族及び小児在宅医療に関わる全ての人々が安心して在宅医療に取り組めるよう、ネットワーク作りにも尽力。また、医療型短期入所施設「かぼちゃんクラブ」を併設し、家族の負担の軽減にも努めている。全国的に評価の高い開業小児科医が出身する小児救急医療「熊本方式」においても、中心的な役割を担っている。

順序は北から。受賞者の年齢は2015年12月末現在。



# 10 日本医師会 大ニュース 2015

## 1 研修医の会費減免（無料化）実施を決定

医師会組織強化検討委員会（委員長：小山田雍秋田県医師会会長）が昨年3月に取りまとめた「医師会組織強化に向けた提言」に基づき、研修医の会費減免（無料化）を平成27年度から実施することを、平成27年度第1回理事会（昨年4月21日開催）で決定した。

その目的は、明日のわが国の医療を担う研修医に対し、日医が広く門戸を開き、協働を呼び掛けるメッセージとすることであり、①日医医師賠償責任保険に加入しない研修医の会費無料化（年額6,000円）②医賠責に加入する研修医の会費部分（6,000円）の減額とともに、『日医ニュース』『日医雑誌』は現物の送付から日医Libでの対応に変更することとした。

## 2 「医師主導による医療機器の開発・事業化支援事業」を開始

現場の医師のアイデアに基づいた医療機器の開発・事業化を進めていくため、「医師主導による医療機器の開発・事業化支援事業」を昨年6月から開始した。

大学や研究機関に勤務している医師のみならず、開業医からも多くのアイデアが寄せられており、更なる登録を目指して、今年は開発事例の紹介などを目的としたセミナーを各地で開催する予定としている。

## 3 ダライ・ラマ法王来日記念講演会を開催



ダライ・ラマ法王来日記念講演会を昨年4月4日、日医会館大講堂で開催。講演会終了後には、西洋シャクナゲの苗木を日医の玄関脇に記念植樹した。

講演の中で法王は、医療者を「人の苦痛を除き、人のために尽くす菩薩のような人だ」とするとともに、「知識と技術に加えて、思いやりの心があってこそ、完璧な医療と言える」として、思いやりの心をもって患者に接することを要望した。

## 4 「日医かかりつけ医機能研修制度」の開始を決定

日医が考える本来の「かかりつけ医」機能のあるべき姿を更に充実・強化することを目的に、「日医かかりつけ医機能研修制度」を本年4月を目指して、実施することを平成27年度第7回理事会（昨年10月20日開催）において決定した。

本研修制度の実施主体は都道府県医師会とし、日医は全国共通の研修内容を示し、本研修制度を全国で活用してもらうことでかかりつけ医を支援することを目指している。

## 5 都道府県医師会と共に「医療事故調査等支援団体」に10月には「日本医師会・医療事故調査費用保険」を創設

昨年10月から医療事故調査制度がスタートするのを前に、都道府県医師会と共に、昨年8月6日付で「医療事故の判断に関する相談」や「調査手法に関する助言」などを行う「医療事故調査等支援団体」となった。

更に、10月には会員の先生方の経済的な負担を少しでも軽減し、ご遺族に対して十分な院内調査を実施できる環境を整えるため、「日本医師会・医療事故調査費用保険」を創設した。

## 6 医師偏在解消策検討合同委員会「医師の地域・診療科偏在解消の緊急提言」を公表

全国医学部長病院長会議と共に設置した医師偏在解消策検討合同委員会で検討を重ね、「医師の地域・診療科偏在解消の緊急提言」を取りまとめ、昨年12月2日に公表した。



提言は、①医師キャリア支援センターの設置②出身大学がある地域での臨床研修③病院・診療所の管理者要件への医師不足地域での勤務経験の導入④地域ごと診療科（基本領域）ごとの医療需要の把握⑤医学部入学定員の削減と新たな医学部設置認可の差し止め——が大きな柱となっている。

## 7 横倉会長が中央防災会議委員に

横倉義武会長が、被災者健康支援連絡協議会の代表として、昨年6月9日付で中央防災会議委員に就任した。6月17日に記者会見した横倉会長は、「大変重要な責務を負った」との認識を示すと同時に、日本の医療、保健、介護の関係団体を結集し、次の大規模災害に備えていく決意を示した。

## 8 台湾医師会・台湾路竹会与iJMAT協定を締結「日本医師会『三学会合同熱傷診療支援医師団』」を派遣

横倉会長は昨年7月30日、石井正三常任理事と共に台湾を訪れ、台湾医師会並びに台湾路竹会との間で「災害時の医療・救護支援における医師の派遣と支援体制の相互承認に関する日本医師会と各国医師会との間の協定」を締結した。



これに先立って、日医では6月に台湾のテーマパークで発災した粉塵爆発事故への医療支援のため、「日本医師会『三学会合同熱傷診療支援医師団』」を派遣。11月12日に台湾で行われた「第68回台湾医師節慶祝大会」において、馬英九総統から、これらの支援に感謝の意が示されるとともに、台湾医師会からの感謝状が公務で出席できなかった横倉会長の代わりに今村定臣常任理事に直接手渡された。

## 9 日医・日本医学会合同で『HPVワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引』を作成



HPVワクチン接種後に症状が生じた患者への対応等を示した『HPVワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引』を日本医学会と合同で作成。昨年8月19日に高久史磨日本医学会会長と共に記者会見した横倉会長は、『手引き』が医療機関で広く活用され、患者の適切な治療へとつながることに期待感を示した。

## 10 かかりつけ医のための認知症マニュアルを作成

日常診療において、認知症患者と接する機会の多いかかりつけ医に認知症への理解を更に深めてもらうため、『かかりつけ医のための認知症マニュアル』を作成した。本マニュアルには、予防のためのリスクや疾病の管理、診察やケアのポイント、専門医療機関に紹介する際の診療情報提供書の具体的な記載方法などが紹介されている。

